

日田市定住自立圏共生ビジョンの基本目標・重要業績評価指標(KPI)の達成状況 (令和2年度分)

●達成状況総括

KPI設定項目数	25件
R2目標“達成”件数	11件
R2目標“未達成”件数	14件
内、達成度 90%以上	(2件)
内、達成度 50%以上～90%未満	(4件)
内、達成度 50%未満	(7件)
内、達成度が測れないもの	(1件)

I 生活機能の強化

(1) 医療

基本目標 指標名	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
圏域の中核病院の維持	1機関	1機関	1機関	1機関	1機関	1機関	1機関	100.00%	済生会日田病院が地域の中核病院として維持できている。	済生会日田病院が地域の中核病院として維持できた。 今後も、連携を図り地域医療体制の維持向上を図る。	健康保険課

(ア) 地域医療体制の充実

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県済生会日田病院を地域の中核病院として位置づけ、中心地域及び近隣地域の病院や診療所の各医療機関との機能分担や連携を支援し、圏域全体の地域医療体制の維持向上を図る。 <p>b 機能分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心地域においては、市医師会の協力のもと、在宅当番医制により休日、夜間の初期救急医療の提供を行い、第二次救急医療については大分県済生会日田病院(共同利用型病院)及び救急告示病院が担う。 ・近隣地域においては、医療機関の維持に努め、無医地区については大分県済生会日田病院と連携し、巡回診療を実施する。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
休日・夜間診療開設日	365日	365日	365日	365日	366日	365日	365日	100.00%	夜間当番医日数365日、休日(内科)当番医日数88日、休日(外科)当番医日数73日実施した。	日田市医師会に委託し、365日実施することで救急医療体制の確保ができた。 今後も、日田市医師会と連携し救急医療体制の確保に努めていく。	健康保険課

(2) 文化芸術

基本目標 指標名	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
文化施設利用者数	184,239人	196,997人	190,855人	186,686人	167,578人	199,000人	51,933人	26.10%	新型コロナウイルス感染症防止対策として、休館措置が設けられたことや事業を中止または延期したため、目標を達成することができなかった。	新型コロナウイルス感染症防止対策に万全を期したうえで、各事業に積極的に取り組んでいく。 また、コロナ収束後を見据え、施設の指定管理者や、関係団体と連携し、情報発信に努め、目標達成を目指して取り組んでいく。	-

【内訳】

市民文化会館利用者数	159,939人	150,360人	147,910人	138,437人	131,382人	163,000人	38,630人	23.70%	新型コロナウイルス感染症防止対策として、臨時休館(約1カ月)措置が設けられたこと、またコロナ禍において、企画事業の中止または延期が相次ぐとともに、貸館件数も大幅に減少したことから、目標を達成することができなかった。	指定管理者により、適切に施設の管理運営が行われているが、会館利用者が減少傾向にあるため、市民のニーズに応じた芸術鑑賞機会の提供やワークショップ等の実施により、多くの市民が文化芸術に親しみ学べる環境づくりに取り組む。	社会教育課
複合文化施設美術展示ギャラリー入場者数	-	6,335人	6,565人	10,470人	5,051人	5,000人	1,398人	27.96%	新型コロナウイルス感染症防止対策として、文芸祭を中止としたことから、目標を達成することができなかった。	展示ギャラリーの活用について、徐々に浸透が図られている。周知宣伝の強化、企画内容(タイアップ事業の検討)の充実と作品の効果的な活用により、参画しやすい鑑賞機会を確立していく。	社会教育課
博物館入館者数	2,935人	13,490人	11,805人	15,795人	14,611人	7,000人	6,461人	92.30%	新型コロナウイルス感染症防止対策として、2カ月の休館、企画展・自然教室等を中止したことから、目標を達成することができなかった。	平成28年度にアオーゼに移転して以降、令和2年度を除き、入館者は当初の目標を上回ることができている。今後は感染対策を講じながら、企画展や自然教室等を開催することで、目標達成に努める。	博物館
咸宜園教育研究センター入館者数	21,365人	26,812人	24,575人	21,984人	16,534人	24,000人	5,444人	22.68%	新型コロナウイルス感染症の影響により、県をまたぐ移動の自粛・制限がなされたこと、咸宜園教育研究センターの臨時休館、市の行事が中止になったことから、目標を達成することができなかった。	平成27年4月の咸宜園跡の日本遺産認定以降、入館者数は順調に増加していた。今後は、感染対策を講じながら、世界遺産推進室及び他の自治体や関係団体と連携し、情報発信及び普及啓発に取り組む。	咸宜園教育研究センター

(ア)文化芸術の振興

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが身近に文化芸術に触れ、親しむことができる環境を安定的・恒常的に確保し、地域に受け継がれている文化財については、保存・継承、活用に努める。 また、本市が誇る先哲、廣瀬淡窓が創設した咸宜園を、市民と共に世界遺産への登録を目指すことで、郷土の歴史を見つめ直す良い機会とし、郷土を愛する心をはぐくむ。 <p>b 機能分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心地域においては、市民文化会館「パトリア日田」及び複合文化施設を中心に、年間を通じて国内外の優れた芸術作品の展示やアーティストの招へい、市民主体の芸術文化の様々な催しを開催し、地域に受け継がれている文化財については、保存・継承、活用に努める。また、日本遺産に認定され、世界遺産登録を目指している史跡咸宜園跡の保存整備を図るとともに情報の発信に努める。 ・近隣地域においては、地域に受け継がれている文化財が多数存在し、貴重な地域資源となっていることから、保存・継承、活用に努める。
--

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度 (R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
無形民俗文化財保持団体数	15団体	15団体	15団体	15団体	15団体	15団体	14団体	93.33%	市指定無形民俗文化財の保持団体である鳥宿神社はだか参り実行委員会の活動が休止されたことから、目標を達成することができなかった。	各団体ともに人口減少や高齢化等により、年々活動の継続が困難になってきている。今後、後継者の育成等、保存継承のための継続的な支援に取り組む。	文化財保護課

(3)産業振興

基本目標 指標名	現状値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成度 (R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
新たな雇用の創出	244人	204人	241人	192人	172人	241人	189人	78.42%	業種全般を通じて人材不足の社会環境が背景にあり、目標が未達成となる指標が多かったものの、新規就農者数は雇用の条件が整っている雇用就農者と、創業者数については、相談体制の充実により目標を達成した。	今後も引き続き、個々に応じた支援を続け、関係機関と情報を共有しながら、必要な情報発信等を行い、目標達成を目指して取り組んでいく。	-
【内訳】											
新規就農者数	17人	26人	32人	31人	27人	31人	42人	135.48%	新規の自営就農者は少なかつたものの雇用就農が38名と多く目標を達成できた。	自営就農者を増やすため、市が開校している「梨」「ぶどう」「エノキ」「チンゲンサイ」のファーマーズスクールの取組を進め、研修後は、園地等の第三者継承につなげる。	農業振興課
卒業後就農者数	0人	0人	0人	1人	1人	5人	1人	20.00%	以前は、農業大学校の入学生は農家の子弟がほとんどであったが、近年は非農家からの入学生が増加し、市外の農業法人や農業関連企業等への就職が多くなっており、市内での自営就農にはつながらず未達成となった。	「ひたアグリスクール」の開催により、市内の高校生に地域農業への理解を深めてもらうとともに、農大生に対し、就農に向けた国や県の支援制度の情報発信を行い、就農への定着を図る。	農業振興課
新規林業就業者数	15人	12人	26人	21人	20人	27人	25人	92.59%	計画期間中、県内最多の新規就業者数(4年連続)となったものの、未達成は全産業的な傾向である労働力不足や林内作業等のきつ危険な労働作業を避けるなどの影響が考えられる。	求人は継続的にあり、林業求職者の確保が課題であるため、今後も、令和元年度に創設された森林環境譲与税を活用し、林業アカデミー等新規参入者確保対策に取り組むとともに、社会保障の充実や安全対策の強化など就業条件の向上対策に取り組んでいく。	林業振興課
ジョブカフェおおいだ日田サテライト登録者の市内企業への就職者数	70人	49人	59人	60人	61人	100人	77人	77.00%	来所者に対してきめ細かな指導や次回の来所を促すなど、個別に密接な指導に努めたものの、目標を達成できなかった。	今後も引き続き、個々に応じた支援を続け、関係機関と情報を共有しながら、いかに若い方に市の情報が行き届くかなどについて、新たに取り組むジョブカフェの認知向上に向け、周知活動に努めていく。	商工労政課
求職者資格支援事業利用者の市内就職者数	10人	5人	10人	7人	12人	15人	7人	46.67%	コロナ禍においても市内の事業主が雇用維持に努めてもらった結果、雇用情勢の悪化が予想ほどひどくならなかったことなどから、資格取得希望者が少なく、目標を達成できなかった。	本事業は、有効求人倍率の上昇と、雇用情勢が好転したことなどの理由から、令和元年度で一旦終了したが、コロナ禍による雇用情勢の悪化が予想されたことから、大型自動車の免許取得などの新たな資格を追加し、事業を復活させた。今後は、コロナ禍により離職した人が再就職をするために必要な資格取得を支援する必要があるため、雇用情勢等を考慮しながら事業実施を進めていく。	商工労政課
誘致等企業数・雇用人数	53人	43人	76人	27人	9人	30人	16人	53.33%	業績の悪化により誘致企業1社の撤退に加え、一部製造業においては、退職者数が新規雇用者数を上回り、雇用人数の目標を達成できなかった。	今後は、従来からの製造業等の企業誘致と併せ、サテライトオフィス等の整備を行い、地方進出を検討している事務系(IT系)企業等の誘致を進めていくことで、雇用の場の創出を図っていく。	商工労政課
創業者数	28人	26人	12人	19人	20人	13人	20人	153.85%	日田市ビジネスサポートセンターにて、創業希望者に対して専門的な知見から相談対応を行ったことが、目標達成につながった。	今後も引き続き、支援機関と連携しながら創業希望者に寄り添い支援していく。	商工労政課

看護師等人材確保推進事業 市内就職者数	0人	30人	18人	27人	22人	-	-	令和元年度にて事業を終了した。	市内就職者数を事業開始前と後と比較しても大きな増加は見られなかった。今後は、市内医療機関への就職についての意向調査、分析を行いどのような支援方法が有効なのか、関係機関と協議をしていく。	健康保険課	
UJIターンによる年間就職者数(県産業人材センター窓口経由を含む)	0人	8人	6人	1人	-	-	-	事業における新規受付は平成29年度で廃止した。	有効求人倍率は、コロナ禍以前と同様に1倍以上を維持・推移しており、企業に対する奨励金の必要性は薄れているため、今後は企業の人材獲得に向けた支援に取組む。	商工労政課	
農業参入移住者数	2人	5人	2人	2人	0人	20人	1人	5.00%	コロナ禍による移住・就農フェア開催や、移住希望者の現地見学の機会が少なかったことにより、十分な情報発信ができなかった。また、移住者と農地所有者との農地のマッチングが整わなかったこと等から未達成となった。	移住・就農フェアへの出展や現地の見学案内等を通じて積極的な情報発信を行うとともに円滑に新たな担い手へと農地をつなぐことができるように農地情報の整理を行う。	農業振興課

(ア)商工業の振興

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の自主的な努力及び創意工夫を尊重しながら、それぞれの立場や事業規模に応じて支援を行う。また、商工会議所や商工会、金融機関等と相互に連携しながら、地域資源を活用した創意ある取組を推進しブランド力を高めるなど、地域の強みを生かした商工業の振興を図る。 <p>b 機能分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心地域においては、商店街の集客力や販売力の向上により、中心商店街の活性化につなげるとともに、地域内の経済循環の創出を図る。さらには、日田玖珠地域産業振興センターを核とし、主要都市圏における販売促進や広報活動の支援を行う。 ・近隣地域においては、地域コミュニティの重要な担い手である地域内にある商店等の資金供給機能の強化を図る。また、中心地域と連携し地域内産品の販路拡大や地域の特産物を活用した商品開発を推進する。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
ビジネスサポートセンター年間相談回数	-	637回	641回	728回	739回	720回	900回	125.00%	開設から5年が経過したビジネスサポートセンターにおいては、過去に相談した方からの紹介など口コミが広がり定着してきたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響に係る相談件数が増加した。	中小企業支援コーディネーターが商工会議所・商工会、各金融機関と連携して中小企業者に寄り添う支援を継続していく。	商工労政課
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数	1,247回	1,957回	1,745回	1,533回	1,614回	1,800回	2,409回	133.83%	新型コロナウイルス感染症の影響により、商工会議所・商工会の年間窓口相談件数が増加した。	今後も、日田市ビジネスサポートセンター等と連携を図りながら、体制の充実に努める。	商工労政課
平均空き店舗率	12%	15%	15%	16%	13%	9%	14%	未達成	平成14年から開始した商店街チャレンジショップ事業と、その後継事業として令和元年度から開始したまちなかリノベーション推進事業を利用した新規出店はあったものの、廃業等により空き店舗率の改善には至らなかった。	今後についても、まちなかリノベーション推進事業を継続しながら、必要に応じて見直しを行い、より効果の高い事業としていく。また、指標としての空き店舗率については、賃貸の可否や所有者が不明の物件が含まれていると考えられることから、目標指標を商店街区域内の遊休不動産の利活用件数に変更する。	商工労政課

(イ)企業誘致の推進

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある地域資源や交通の利便性、県との連携や人的ネットワークを活用した企業誘致を積極的に推進し、地域経済の浮揚と雇用の拡大を図る。 <p>b 機能分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心地域においては、工場用地に適した土地の情報収集を行うとともに、土地の造成に当たっては、大分県土地開発公社との連携も含め迅速な対応が行えるよう体制を強化し、企業ニーズに合った用地提供に努める。 ・近隣地域においては、地域の特産物を生かした地場企業の事業規模の拡大や特産物を生かせる新たな企業誘致を推進する。また、公共・民間の遊休地や統廃合に伴う公共施設の利活用を促すことで雇用の創出を図り、地域活性化につなげる。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
既存誘致企業の増設及び新規立地件数	3件	3件	3件	3件	3件	2件	2件	100.00%	業績拡大による既存企業の増設が2件あり、目標を達成できた。	今後も優遇制度の周知を図りながら、必要に応じて条例の改正を行い、新設や既存企業の増設を推進するとともに、IT関連企業などの事務系業種の誘致にも取り組んでいく。	商工労政課
企業誘致等による新規雇用者数	53人	43人	76人	27人	9人	30人	16人	53.33%	業績の悪化により誘致企業1社の撤退に加え、一部製造業においては、退職者数が新規雇用者数を上回り、雇用人数の目標を達成できなかった。	今後は、従来からの製造業等の企業誘致と併せ、サテライトオフィス等の整備を行い、地方進出を検討している事務系(IT系)企業等の誘致を進めていくことで、雇用の場の創出を図っていく。	商工労政課

(ウ)観光戦略の展開

定住自立圏形成方針

a 取組の内容
 ・豊かな自然や歴史・文化遺産など様々な特色ある資源を磨き上げるとともに、埋もれている観光資源を掘り起こし、これらを相互に連携・活用した観光産業も視野に入れながら、観光戦略の展開を図る。
 b 機能分担
 ・中心地域においては、「水郷日田」「天領日田」のブランド力を高めるため、市内の観光資源を磨き上げ、近隣地域へ誘導するための情報発信拠点とする。
 ・近隣地域においては、それぞれの地域の持つ特色を最大限に生かした着地型観光の推進を図るとともに、近隣地域内のネットワークを形成し中心地域へとつなげる回遊性の高い観光地づくりに取り組む。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
年間観光入込客数 (有料施設等11施設入館者数)	523,173人	394,925人	381,357人	341,082人	339,320人	531,000人	179,586人	33.82%	新型コロナウイルス感染症拡大による移動の自粛や緊急事態宣言下での休館、7月豪雨災害による奥日田地域の観光施設等の被災により施設入館者数は前年度実績を大きく下回り目標値に達していない。	コロナ禍においては、新しい生活様式に適応した安全・安心な旅行が求められることが予想されることから、本市の自然資源等を活かした観光資源の磨き上げと情報発信に取り組んでいく。	観光課
奥日田地域の宿泊者数 ※ひびきの郷、天瀬温泉、椿ヶ鼻、鯛生金山、上津江FP	251,840人	241,403人	272,529人	258,531人	260,068人	256,000人	106,962人	41.78%	新型コロナウイルス感染症拡大による移動の自粛や緊急事態宣言下での休館、7月豪雨災害による天ヶ瀬温泉街や奥日田地域の観光施設等の被災により宿泊者数は前年度実績を大きく下回り目標値に達していない。	奥日田地域については、コロナ禍における新しい生活様式に適応した観光として自然の中で行うアウトドア体験への誘客につなげるため、引き続き玖珠町や九重町と連携して、アウトドア観光の情報発信を行っている。また、天ヶ瀬温泉街については、災害からの復興状況を見据えて関係団体と連携し誘客につなげる情報発信に取り組んでいく。	観光課

(エ)農業の振興

定住自立圏形成方針

a 取組の内容
 盆地特有の寒暖差の大きい内陸性気候を生かした農業振興を行い、消費者の求める高品質・安全・安心な農産物を生産することで「ひたブランド」を確立するとともに、6次産業化により付加価値を高めて販売する取組を行う。
 また、収益性の高い園芸品目への転換を推進する水田畑地化の取組を行う。加えて、水田の有効活用として飼料生産を行うなど畜産農家と耕種農家との連携を図った循環型農業を推進していく。
 b 機能分担
 ・中心地域においては、付加価値の高い園芸作物・果樹等の生産を推進することで、儲かる農業を目指す。
 ・近隣地域においては、耕作放棄地や休耕田などの遊休農地を利用した山椒やワサビ等の生産を推進していく。また、生産地から直販所等への流通体制を構築する。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
産直野菜年間販売額 ※JAおおいた、大山農協取扱量	1,158百万円	1,164百万円	1,148百万円	1,315百万円	1,302百万円	1,369百万円	1,300百万円	94.96%	産直野菜販売額については、コロナ禍の影響により集こもり需要等で高単価となったが、豪雨や長雨が影響したことで出荷量が減少し、販売額の目標値は未達成となった。	ハウス等の施設整備の補助事業等を活用し通年出荷を推進するとともに、農協と連携した営農指導の充実を行っていく。	農業振興課
主要農産物の年間生産量 ※JAおおいた、大山農協取扱量 ※梨、ぶどう、すいか、白菜、梅、スモモ	7,769t	6,994t	7,530t	8,416t	7,656t	9,666t	7,249t	74.99%	白菜は作付を増やしたことで生産量は増加したが、豪雨や長雨の影響で、その他主要農産物(梨・西瓜・ぶどう・梅・スモモ)の生産量が減少し、目標値は未達成となった。	果樹については、老木から若木への改植を進めていく。梨は、災害リスクの少ない平坦地の園地造成を進めることで生産力を高めていく。 西瓜・白菜については、省力化の推進や畜産堆肥を活用した土づくりを推進することで生産力を高めていく。	農業振興課

(オ) 林業の振興

定住自立圏形成方針

a 取組の内容
 ・森林の有する多面的機能の恩恵を将来にわたって享受できるように、森林の適正な整備・保全を行うとともに森林の活用を進め、併せて素材の生産から製材、流通、住宅・家具産業等が一体となった日田材のブランド化による生産・販売の拡大を地域一体となって目指す。また、市有林においては、市民等が参加する森林づくり体験、森林環境教育の場などとして積極的に活用する。
 b 機能分担
 ・中心地域においては、原木市場の集荷力と専門化された製材工場による流通機能の強化、さらには木材関連産業や他産業との連携強化を図ることで、圏域内、さらには福岡都市圏等における日田材の需要拡大を図る。
 ・近隣地域においては、林間ワサビなどの特産林産物の振興を図るとともに、筑後川上下流の連携を進めることで流域圏をはじめとした圏域外での日田材への需要拡大を図る。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
木材・木製品製造業(家具を除く)年間出荷額	15,674百万円 (H26)	15,674百万円	12,853百万円	16,387百万円	16,851百万円	16,340百万円	16,843百万円	103.08%	海外の木材需要が堅調であったことや、国内での木材自給率の高まりのほか、個人消費や設備投資に支えられた国内景気の動向に応じて、木材・木製品出荷額は、目標値を上回ったものと考えられる。	今後も、必要な木材加工流通施設等の整備を支援し、安定的・効率的な供給体制の構築による体質強化を図る。また、国内外での新たな販路拡大に向け、「海外出荷対策」や「国内販売対策」等の取組をすすめ、木材の需要拡大を図る。	林業振興課
乾燥木材生産量	75,838m ³	84,432m ³	94,479m ³	99,077m ³	102,423m ³	78,600m ³	98,137m ³	124.86%	建築用構造材の乾燥材使用率が大幅に増加している近年の需要に対応し、各製材所においても、乾燥施設の導入など乾燥材の生産に力を入れているため、目標値を上回ったものと考えられる。	ニーズの高い乾燥材の安定供給に向け、今後も、必要な木材乾燥機等の施設整備を支援することで効率的な生産体制を構築し、日田材ブランドとして需要拡大を図る。	林業振興課

II 結びつきやネットワークの強化

(1) 地域公共交通

(ア) 地域公共交通サービスの確保・充実

定住自立圏形成方針

a 取組の内容
 ・既存の路線バスについては、バス事業者と共に利便性の向上並びに効率的なバスの運行方法を検討し、路線の維持に努める。また、市内循環バスやデマンドバス、乗合タクシーの運行、JRとの連携等、地域の実情にあった公共交通の確保を図る。
 b 機能分担
 ・中心地域はバス事業者の既存のバス路線を中心に、市内循環バスや福祉バス、さらにはデマンドバス等を組み合わせ、効率的で利用しやすい移動手段の確保を図る。
 ・近隣地域においては、中心地域への移動手段の確保を図るとともに、各地域内での移動を確保するため、デマンドバスや乗合タクシーなど、効率的で利用しやすい公共交通の確保を図る。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
コミュニティバス等の年間利用者数	179,006人	170,913人	174,958人	157,915人	159,156人	188,865人	128,641人	68.11%	効率的な移動手段と利便性を確保するため路線バスの大幅な見直し等を行ったものの、人口減少や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、利用者数が大幅に減少したものの。	効率的な移動手段と利便性を確保するため、「日田市地域公共交通網形成計画」に基づきバス路線の見直しを行ってきた。人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は減少傾向にある。しかし、高齢者の免許返納問題や各地域からの要望など新たな需要も見込まれることから、今後も「持続可能な公共交通ネットワークの維持確保」を図るため、既存の公共交通手段の見直しや公共交通空白地域へ新たな移動手段の確保に取り組む。	まちづくり推進課

(2)道路等の交通インフラの整備

(ア)道路の整備

定住自立圏形成方針

a 取組の内容
 ・都市間交流や地域間の連携、産業・経済の発展を図るため、国・県道の整備と連携した幹線道路網の整備を促進する。市民生活に密着した道路については、地域の状況に合わせた効果的で効率的な安全で安心して通行できる整備を行うとともに、適正な維持管理に努める。
 b 機能分担
 ・中心地域においては、市街地の円滑な交通と圏域内や周辺市町とのアクセスを確保するため、主要幹線道路を整備する。
 ・近隣地域においては、中心地域や圏域外とのアクセスを確保するため、主要幹線道路を整備する。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
周辺地域等をつなぐ主要幹線道路の改良率	59.8%	60.3%	60.8%	60.7%	61.1%	60.8%	61.3%	100.82%	大分県の管理する管内幹線道路(国・県道)の整備促進が図られたため。	大分県の管理する管内幹線道路(国・県道)の整備率は県下でも依然低い。そのため大分県への要望活動を行うとともに、引き続き事業費の一部負担を行っていく。	都市整備課

(3)地域内外の住民との交流・移住促進

基本目標 指標名	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
移住奨励金制度を利用した移住者数	-	189人	543人	398人	269人	200人	334人	167.00%	コロナ禍ではあったが、オンライン相談の充実や移住体験支援、移住奨励金未申請者への案内などにより、目標を達成することができた。	移住者数は多い状況が続いているが、なじみなかった等の理由により転出する方もいることから、移住前から移住後まで一貫したサポート体制を整備するなど、定住へ向けた取組を強化していく。	ひた暮らし推進室

基本目標 指標名	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
交流イベント参加者数	5,076人	4,644人	4,600人	4,562人	3,879人	5,890人	1,768人	30.02%	新型コロナウイルス感染症防止対策として、事業を中止したり、計画どおり事業が実施できなかったため、目標を達成することができなかった。	今後は、感染対策を講じながら、イベントを開催していく。 また、コロナ収束後を見据え、関係団体と連携を図りながら、目標達成を目指して取り組んでいく。	-

【内訳】

スポーツイベント推進事業年間参加者数	4,657人	4,086人	3,777人	3,986人	3,496人	5,340人	1,691人	31.67%	新型コロナウイルス感染症防止対策として、9月までの各種イベントを中止したことから、目標を達成することができなかった。	平成30年度までは参加人数は増加傾向にあったが、令和元年、2年については新型コロナウイルス感染症の影響で参加者は減少した。 今後は、感染対策を講じながら、チャレンジウォークやひなまつり健康マラソンなどの効率的な運営方法の見直しを行うとともに、他課との連携を図りながら市外からの誘客につながる事業に取り組む。	スポーツ振興課
市民参加の森づくり事業	269人	235人	540人	245人	201人	300人	0人	0.00%	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「植樹祭」の開催を見送ったため。	例年、筑後川流域の自治体からの参加者と日田市民による植樹イベントとして開催している。今後は、新型コロナ感染防止対策を実施しながら、水源林としての森林の役割を知ってもらう植樹体験に取り組んでいく。	林業振興課
大山ダム上下流域交流事業	150人	323人	283人	331人	182人	250人	77人	30.80%	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、交流事業が計画どおり実施できず、目標を達成することができなかった。	森と水の関わりやその重要性を上下流域住民がともに学び交流を図ることで、環境意識の醸成と相互理解を深めることができた。 しかしながら、新型コロナ感染拡大の影響により、これまでと同様の取り組みが難しい状況において、新しい形での交流も必要であることから、関係者と協議を行っている。	まちづくり推進課

(ア) 地域資源等を生かした交流の推進

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域固有の自然・景観、文化・歴史、農林業のフィールドや産品等の多種多様な地域資源を有機的に結びつけ、圏域の魅力向上・情報発信に努めるとともに、これらを生かした体験活動等を通じて、都市部及び圏域内の交流の促進、ひいては、圏域内への移住・定住の促進を図る。 <p>b 機能分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心地域においては、市観光協会やまちづくり団体、自治会等が連携して、圏域全体の地域資源の情報収集及び発信、体験素材等の内容の充実、都市部等からの受入体制の整備、近隣地域との共同事業等に取り組む。 ・近隣地域においては、地域住民やまちづくり団体、自治会等が連携して、地域内の地域資源の情報収集及び発信、体験素材等の内容の充実、都市部等からの受入体制の整備、中心地域との共同事業等に取り組む。
--

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
コンベンション年間誘致数	27件	28件	21件	17件	14件	40件	3件	7.50%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内でのイベント、スポーツ合宿、会議等の開催が大きく減少したことから目標値に達していない。	コロナ禍においては、研修会やスポーツ大会等の開催が難しい状況であるが、コロナ収束後に向けた認知度拡大の為、パンフレットを活用した周知及び誘客に取り組むとともに、リピーターの獲得につなげるため、イベントでの伝統芸能の演奏等の充実を行っていく。	観光課
スポーツイベント推進事業年間参加者数	4,657人	4,086人	3,777人	3,986人	3,496人	5,340人	1,691人	31.67%	新型コロナウイルス感染症防止対策として、9月までの各種イベントを中止したことから、目標を達成することができなかった。	平成30年度までは参加人数は増加傾向にあったが、令和元年、2年については新型コロナウイルス感染症の影響で参加者は減少した。今後は、感染対策を講じながら、チャレンジウオークやひなまつり健康マラソンなどの効率的な運営方法の見直しを行うとともに、他課との連携を図りながら市外からの誘客につながる事業に取り組む。	スポーツ振興課

(イ) 移住・定住施策の充実

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「空き家バンク」等の移住・定住に関する情報を集約した情報サイトの充実により、都市部の移住・定住希望者への積極的な情報発信に努めるとともに、定住を促進するための支援策を充実させ、圏域内への移住・定住の促進を図る。 <p>b 機能分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心地域においては、NPO等との連携による「空き家バンク」の適正な運用及び移住・定住に関する情報を集約した情報サイトの充実により、都市部の移住・定住希望者への積極的な情報発信に努める。また、空き家の購入・改修に対する補助等の支援策の充実や福岡都市圏等への通勤・通学環境の改善等により、圏域内への移住・定住の促進を図る。 ・近隣地域においては、地域内の空き家等の移住情報の収集及び空き家バンクへの登録促進に努めるとともに、田舎暮らし体験を通じた地域住民との交流等、各地域の特性や住民の意向に応じた移住・定住の受入体制の整備を図る。また、住民が食料品や日用品の買い物に困ることがないような手立てを検討する。

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
移住者ひた暮らし支援事業制度利用による移住者	14人	15人	27人	16人	21人	10人	42人	420.00%	令和2年度は空き家バンクを活用した成約件数が21件と、前年度の9件を大きく上回り、結果としてひた暮らし支援事業を活用した移住者も多くなった。	空き家バンク物件登録数は現状40件程度であるが、利用希望者は150名以上あり物件が不足している状況である。空家は約1,000件(H30建築住宅課調べ)確認されており、利活用可能な物件の空き家バンク登録促進を行っていく。	ひた暮らし推進室

Ⅲ 圏域マネジメント能力の強化

(1) 人材の育成

(ア) 外部アドバイザー等の活用による地域づくりに資する人材の育成

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部アドバイザー等を活用し、地域づくりを担う人材と組織の育成に努めるとともに、地域の人材やまちづくり団体、NPOの組織を積極的に活用したまちづくりを推進する。 <p>b 機能分担</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心地域においては、地域づくりを担う人材や組織等の発掘、育成を図るほか、NPOの専門性や経験等を生かし、市と協働によるまちづくりを推進するなど多様な連携や相互交流に取り組む。 近隣地域においては、地域づくりを担う人材や組織等の発掘、育成を図るほか、地域住民の主体的なまちづくりが推進されるよう、地域活性化プランの策定やこれを推進する組織の設立等に取り組む。
--

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
新たな自治組織数	0団体	0団体	0団体	1団体	1団体	5団体	2団体	40.00%	新たな自治組織は、住民自らが運営する組織として設立を進めており、設立までの過程において各地域の組織の在り方等が異なることや、住民同士による議論を重視していること等から、時間を要している。	組織の設立過程においては住民による議論が必要であり、議論の進捗状況により組織の設立が目標に達しなかったが、今後も、地域を持続可能なものとするため、組織の必要性を住民が理解し、自らの意志で組織を設立していくよう支援を行う。	まちづくり推進課

(イ) 職員のマネジメント能力の育成

定住自立圏形成方針

<p>a 取組の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方分権の進展や多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、日田市人材育成基本方針に基づいた各種研修等を通じて、政策形成能力等の職員のスキルアップを図り、本市が抱える各種の課題解決ができる人材の育成に取り組む。 <p>b 機能分担</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心地域においては、地域課題の解決や政策形成・実行能力の強化のため、外部講師による研修やグループ研修、派遣研修等を実施するとともに職員提案制度の活用を図る。 近隣地域においては、振興局職員の政策形成能力等の強化を通じて、地域住民等と協働して地域特有の課題解決に取り組む人材の育成を図る。
--

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由	総括と今後の取組	担当課
職員の自主提案件数	23件	19件	26件	8件	40件	40件	49件	122.50%	令和元年度に制度の見直しを行ったことにより、令和元年度から提案件数が大きく伸びており、令和2年度についても49件と前年度と比較して提案件数が増加していることから、全庁的に職員提案制度が浸透してきたものと判断する。	5年間の取組として、制度を段階的に見直し、職員の企画立案能力の向上、ひいては行政事務効率化に繋がるような制度の形態へと見直すことができた。職員の企画立案能力の向上、行政事務効率化に繋がるような制度の形態は形成できたため、今後にも必要に応じて制度の見直しを行い、全庁的に業務の改善を考える機会をつくり、引き続き職員の意識改革に努める。	地方創生推進課